

2025 年春季闘争の基調

「生活の安心・安定をめざす」ための
『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等が景気を下押しするリスクとなっているものの、個人消費は 5 四半期ぶりに増加するなど、緩やかに回復をしています。先行きについては、内需を中心に底堅い成長が続くと予測され、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に、拡大傾向が続く見通しです。輸出は、インバウンド需要の拡大や半導体サイクルの好転などから増加傾向を維持するとみられ、2024 年の実質 GDP は、2023 年を上回ると見込まれています。

電線業界については、「2024 年度電線需要見通し改訂」によると、労働力人口の減少、資材高騰や、認証不正問題に伴う自動車生産台数減少など懸念される点が残るものの、2023 年度実績比で増加するとみられています。また、「2024 年度国内光ケーブル需要見通し改訂」によると、当初見通しから下方修正したものの、一般民需における DX や生成 AI の普及・拡大を背景としたデータセンター関連需要などが期待され、2023 年度実績比で増加する見通しとなっています。

このようななか、2023 年春季闘争以降、全電線加盟全単組で賃金改善が図れたものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みにより、組合員の生活不安・将来不安が続いています。こうしたことから、積極的な賃上げの流れを定着させ、実質賃金の向上をはかり、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」に取り組む必要があります。

また、電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担っており、その社会的責任を果たすために、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力をしてきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めていかなければなりません。

2025 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、所得の向上による消費拡大、産業・企業の基盤強化と健全な発展、魅力向上、ひいては「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」につなげるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「全電線中期基本政策」「2024 年春季闘争総括」「2024～2025 年度運動方針」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金」「労働諸条件および働く環境の改善」「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。